

「共生社会の実現に向けた十の提言」に対する自由民主党の意見

1 国民主権に基づく地方自治、地方税財源の充実・強化

地方創生や地域の実情を踏まえ、きめ細かな単独事業の実施などに対応するため、地方一般財源を安定的に確保するとともに、引き続き地方分権の推進を図ります。

都道府県が歴史的にも文化的にも政治的にも大きな意義と実態を有している中で、二院制における参議院のあり方、役割を踏まえ、憲法改正等により、3年ごとの半数改選時に各都道府県から少なくとも一人が選出されるよう参議院選挙制度を改革します。

2 国と地方が共に輝く地方創生の実現

地方創生で、活力ある元気な地方をつくります。地方の元気なくして日本の再生はありません。地域未来投資をはじめとする、地方が自主的に取り組む政策を応援し、地方が主役の地方創生を実現します。そのために、必要な対策を総合的に実施します。

地方大学の魅力向上に取り組み、若者の地方での就学・就業を促進します。

政府関係機関の地方への移転に取り組み、企業の本社機能の地方移転も積極的に支援します。

3 将来にわたって持続可能な社会保障制度の確立

消費税財源により社会保障制度を持続可能なものとするとともに、安定的な財源確保を図り、子供から、現役期、高齢期まで生涯を通じた全世代型の社会保障を構築します。

国民皆保険制度を維持するとともに、病床の機能分化・連携の推進、在宅医療の充実、地域の医療従事者確保対策を進め、誰もが安心して受けられる医療の確保を図ります。また、地域包括ケアシステムを強化し、住み慣れた地域で「切れ目のない医療・介護」が受けられるよう、医療・介護サービスの体制整備を一体的に推進します。

4 人口減少局面の打開に向けた地域の未来を支える人づくり

幼児教育の無償化や介護人材の確保などを通じてわが国の社会保障制度を全世代型社会保障へ大きく転換するとともに、所得の低い家庭の子供に限った高等教育無償化やリカレント教育の充実など人への投資を拡充し、人づくり革命を力強く推進します。

5 大規模災害からの早期の復旧・復興と防災・減災対策

東日本大震災、熊本地震、九州北部豪雨災害等からの復興を加速するとともに、自然災害から国民生活を守るため、防災・減災に戦略的に取り組む国土強靱化を推進し、災害に強い街づくりを進めます。

6 誰もが希望を持って活躍できる働き方改革の推進

働き方改革を推進し、長時間労働を是正するとともに、賃金などの待遇について、雇用形態ではなく、職務内容によって公正に評価される仕組みを導入します。

女性活躍推進法に基づき、地域が一体となって女性の活躍をより一層加速するため、地域女性活躍推進交付金等を通じて、地域の実情に応じた取り組みを支援します。

7 活力溢れる地域経済の実現に向けた経済対策の推進

2020年までの3年間を生産性革命の「集中投資期間」として、中小企業・小規模事業者も含め、大胆な税制、予算、規制改革などあらゆる施策を総動員して、企業の収益を設備投資や人材投資へ振り向けていきます。中小企業・小規模事業者の円滑な世代交代・事業承継に資するよう、税制を含めた徹底した支援を講じます。

8 自然と暮らしが調和したエネルギー政策の推進

「エネルギー基本計画」を踏まえ、徹底した省エネ、再生可能エネルギーの最大限の導入、火力発電の高効率化などにより、原発依存度を可能な限り低減させます。また、安定供給を確保し、経済成長とCO2排出抑制を両立させるバランスの取れたエネルギーミックスの実現に向け、責任あるエネルギー政策を遂行します。

水素社会実現のため、基本戦略を策定し、将来のエネルギーの新たな選択肢を創出します。

9 地域の誇りを守り育む文化・スポーツの振興

「復興五輪」として被災地が復興を成し遂げつつある姿を世界に発信するとともに、協議開催地だけのイベントとすることなく、日本全国の祭典となるよう、参加国・地域との交流を全国的に展開します。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、全国各地の文化プログラムを支援し、芸術祭や食文化、日本遺産などを国内外へ発信するとともに、メディア芸術の情報拠点を整備します。

10 危機事象に備えた体制の整備

北朝鮮の度重なる核実験やミサイル発射、中国の急激な軍拡や海洋進出など、わが国を取り巻く安全保障環境が激変する中、「不戦の誓い」を堅持しつつ、国民の命や平和な暮らし、領土・領海・領空を断固守り抜くため、万全の態勢を構築します。